



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 和幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 総務・人事本部長 (氏名)中村 秀一 TEL (03) 3578 - 7070
 定時株主総会開催予定日 平成 20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定 平成 20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	174,254	(7.9)	19,429	(18.3)	20,061	(18.9)	11,025	(12.7)
19年3月期	161,444	(9.5)	16,427	(10.8)	16,869	(16.5)	9,783	(19.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	86	77	86	74	14.7		12.3		11.2	
19年3月期	77	10	77	02	14.3		10.9		10.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 973 百万円 19年3月期 404 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	163,317		82,492		47.4		609 08	
19年3月期	163,223		77,109		44.8		575 19	

(参考) 自己資本 20年3月期 77,420 百万円 19年3月期 73,053 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	18,249		△8,969		△5,748		29,722	
19年3月期	8,293		△6,941		6,134		26,188	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	8 00	8 00	16 00	2,033	18.4	2.7
19年3月期	7 00	7 00	14 00	1,778	18.2	2.6
21年3月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		20.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	87,400	(4.0)	8,100 (△16.0)		8,100 (△21.0)		4,800 (△18.5)		37 78	
通 期	178,000	(2.1)	18,400 (△5.3)		18,400 (△8.3)		11,300 (2.5)		88 94	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページから19ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年3月期 127,212,607 株 19年3月期 127,212,607 株

② 期末自己株式数

20年3月期 102,471 株 19年3月期 203,914 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	132,796	(9.2)	13,235	(14.8)	13,628	(11.6)	8,768	(23.9)
19年3月期	121,607	(12.3)	11,532	(1.4)	12,215	(4.3)	7,078	(△4.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	69	01	68	98
19年3月期	55	78	55	72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	136,685		62,165		45.5	489	04	
19年3月期	139,615		60,591		43.4	477	04	

(参考) 自己資本 20年3月期 62,165 百万円 19年3月期 60,591 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	64,700	(1.0)	5,300 (△20.3)		5,300 (△23.9)		3,500 (△25.4)		27	54
通期	133,200	(3.0)	12,600 (△4.8)		12,600 (△7.5)		8,300 (△5.3)		65	32

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計数数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期における世界の経済情勢は、米国では期前半は高い成長率をみせたものの、サブプライムローン問題の影響により、期後半は景気の減速傾向が強まりました。しかしながら、アジアでは高成長を維持している中国をはじめ、他の国も輸出を中心に好調に推移し、欧州でも外需の好調さに加え、内需も堅調さを見せ、景気は底堅さを維持しました。

一方、国内経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を持続してきましたが、継続的な原油・原材料価格の高騰による影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融・資本市場の混乱、さらには円高基調の為替動向や株安などの要因も重なり、景気は先行き不透明な状況となりました。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画最終年度の目標達成に向けて、国内外での市場の開拓、新商品の上市等を積極的に行ってまいりました。

さらに、航空・油圧機器事業における油圧機器事業、及び、精密機器事業における設備投資による能力アップをはじめ、各工場でも生産ラインの改善、生産性向上を推進してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比7.9%増加の1,742億円、営業利益は同18.3%増加の194億円、経常利益は同18.9%増加の200億円、当期純利益は同12.7%増加の110億円となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比11.4%増加の329億円、営業利益は同32.2%増加の46億円となりました。

精密減速機は、主力の産業用ロボット向けにおいて、自動車業界の設備投資が調整期を脱し、成長基調に転じ、工作機械向けも堅調に推移したため、売上が増加しました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比7.1%増加の489億円、営業利益は同10.3%増加の60億円となりました。

鉄道車両関連機器は、海外市場において中国の高速鉄道向けの納入が一段落したものの、国内市場では、N700系新幹線の車両生産が本格化し、JR・民営鉄道各社の車両更新も活発に行われたことから、売上が増加しました。

自動車関連機器は、国内の普通トラックは、排ガス規制による新車需要が収束し、さらに、燃料価格高騰の影響を受け、需要は減少傾向にあります。海外生産、輸出車向けが増加しており、前期並みの売上を確保することができました。

船用エンジン制御システムについては、全世界の新造船建造隻数が史上最高を更新し、売上が増加しました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比13.3%増加の566億円、営業利益は同31.8%増加の45億円となりました。

油圧機器は、油圧シヨベル、ミニシヨベルの世界需要の拡大が続き、走行モーターの売上が大幅に増加しました。また、風力発電機用駆動装置が世界的なクリーンエネルギーに対する関心の高まりから市場規模が拡大したことにより、その売上を伸ばしております。

航空機器は、中東・アジア地域における民間航空業界が好調に推移するとともに、低燃費タイプの機体への代替需要に伴う航空機の生産機数増加及びアフターマーケットの需要増により、売上が増加しました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比1.3%減少の357億円、営業利益は同5.0%増加の41億円となりました。

自動ドア関連分野では、汎用自動ドアが前期に比べほぼ横ばいとなる一方で、ユニット型商品(扉、サッシ等を含む開口部一式商品)が伸長するとともに、鉄道用プラットホームドアも海外向けが好調に推移し、売上が増加しました。

包装機械は、主力の食品向けが欧州での売上を伸ばしました。

しかしながら、子会社株式の譲渡により、産業用機器事業全体での売上高は減少しました。

(2) 次期の見通し

今後の世界経済の情勢につきましては、サブプライムローン問題に端を発する信用不安に伴い米国経済は減速傾向が明らかになっており、その影響は日本、欧州等の先進国へも波及しております。一方で、BRICsに代表される新興国、中東産油国では引き続き堅調な成長が見込まれ、国内企業もそれらの諸国への輸出が増加するものの、世界的な原材料費高騰や為替相場の変動などの不安定要因もあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、油圧モーターの主要ユーザーである建設機械業界において、新興市場での需要が引続き伸長が期待されるものの、産業用ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資に若干の懸念材料が見られます。また、成長に向けての投資とともに、原材料の高騰、為替相場の変動を見込んだ結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高は前期比2.1%増加の1,780億円、営業利益は同5.3%減少の184億円となる見込みです。

このような状況の中で、当社は平成20年度を初年度とする新中期経営計画を策定しました。目標達成に向けて、収益力、効率性の一層の強化を図り、強靱な企業体質を構築し、持続的な企業価値増大を目指してまいります。

セグメント別概況の見通しは次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比3.3%増加の340億円、営業利益は同0.4%増加の47億円を見込んでいます。

産業用ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資に若干の懸念が存在するものの、全体的なロボット需要は堅調であり、工作機械向け精密減速機は高水準での持続が見込まれることから、増収の見通しです。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比1.0%減少の485億円、営業利益は同2.6%減少の59億円を見込んでいます。

鉄道車両関連機器において、国内車両は高水準の生産が継続されるものの、製品納入が端境期にあたるため、減収となる見通しです。

自動車関連機器は減収、船用エンジン制御システムは、世界の新造船建造隻数が引き続き好調を維持するものと予想され、増収の見通しです。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比4.2%増加の590億円、営業利益は同10.0%減少の41億円を見込んでいます。

油圧機器は、新興市場の拡大を背景に、建設機械向けが引き続き好調に推移するものと予想されます。また、風力発電機用駆動装置も引き続き市場の成長及び受注拡大が見込まれ、増収の見通しです。

航空機器は、B787型機の生産遅れの影響があるものの、主力製品が搭載されるB777等、民間航空機の機体生産数は全体として増加が見込まれ、またアフターマーケット向けも引き続き需要拡大が見込まれますが、為替の影響を大きく受け、減収となる見通しです。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比2.2%増加の365億円、営業利益は同10.5%減少の37億円を見込んでいます。

自動ドア関連分野は、国内が改正建築基準法等の影響により減収、海外も大型案件があるものの為替の影響を受け、減収となる見通しです。一方、包装機械は国内外とも食品向けの成長が見込まれることから、産業用機器事業全体としては増収の見通しです。

2. 財政状態に関する分析

「平成19年度の連結財政状態」

現金及び現金同等物の増加35億円、たな卸資産の増加3億円がありました。投資有価証券の時価下落等により、総資産は昨年並みの1,633億円となりました。社債及び借入金の有利子負債は38億円減少し、231億円となりました。

「平成19年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス182億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス89億円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス57億円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	43.7	44.8	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	126.2	120.6	105.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	3.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.7	28.5	104.7

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

「平成20年度の連結財政状態」

平成20年度につきましては、総資産は1,736億円、社債及び借入金は、37億円減少の193億円となる見込みです。

また、自己資本は77億円増加の851億円、自己資本比率は49.0%となる見込みです。

「平成20年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス193億円を予定しており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス94億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、マイナス65億円と予想しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

期末配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。

これにより年間の配当金は、前期に比べ1株当たり2円増配の16円となります。

なお、次期における年間配当金は、当期に比べ1株あたり2円増配の18円(中間配当金9円、期末配当金9円)を予定しております。

配当の時期につきましては、従来どおりの毎年9月30日、3月31日を基準日とした年2回の配当を継続し、変更はしない予定です。

4. 事業等のリスク

(1) 原材料価格及び調達に関わるリスク

原材料等に関し、急激な価格の高騰あるいは一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質上のリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの海外売上高は、当期において27%に達しております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社8社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連 平成20年3月31日現在

事業区分	国内	海外
精密機器	当社	Nabtesco Precision Europe GmbH * 1
	大亜真空(株) * 1	Nabtesco Motion Control Inc. * 1
	ティーエス ヒートロニクス(株) * 1	Harmonic Drive L.L.C. * 2
	シーメット(株) * 1	
	真空サービス(株) * 1	
輸送用機器	当社	NABMIC B.V. * 1
	ナブテスコサービス(株) * 1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd * 1
	ナブテスコ・マリン・サービス(株) * 1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. * 1
	四国マリン・カスタマーサービス(株) * 1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. * 1
	(株)ナブテック * 1	納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 * 1
	大力鉄工(株) * 2	上海納博特斯克船用控制設備有限公司 * 1
	エヌ・ウエムラ(株) * 2	NS Autotech Co., Ltd. * 2
	(株)高東電子 * 2	台湾納博特斯克科技股份有限公司 * 1
航空・油圧機器	当社	Nabtesco Aerospace Inc. * 1
		Nabtesco USA Inc. * 1
		上海納博特斯克液圧有限公司 * 1
		Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. * 1
		Nabtesco Power Control Europe b.v. * 1
産業用機器	当社	NABCO ENTRANCES, INC. * 1
	東洋自動機(株) * 1	NABCO ENGINEERING LIMITED * 1
	ティーエス プレシジョン(株) * 1	納博克自動門(北京)有限公司 * 1
	TSTM(株) * 1	
	(株)テイ・エス・メカテック * 1	
	愛新機工(株) * 1	
	ナブコドア(株) * 1 * 3	
	ナブコトート(株) * 1	
	TMTマシナリー(株) * 2	
	ナブコシステム(株) * 2	
旭光電機(株) * 2		
子会社及び関連会社計40社	国内21社	海外19社

* 1 連結子会社

* 2 持分法適用関連会社

* 3 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

(注1) Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.は清算手続完了により消滅いたしました。

(注2) 台湾納博特斯克科技股份有限公司は、当社の子会社であるナブテスコサービス株式会社が平成19年4月16日付で設立いたしました。

(注3) Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.は、当社と株式会社小松製作所の100%子会社であるKomatsu Asia & Pacific Pte Ltdとが共同で出資し、平成20年2月19日付で設立いたしました。

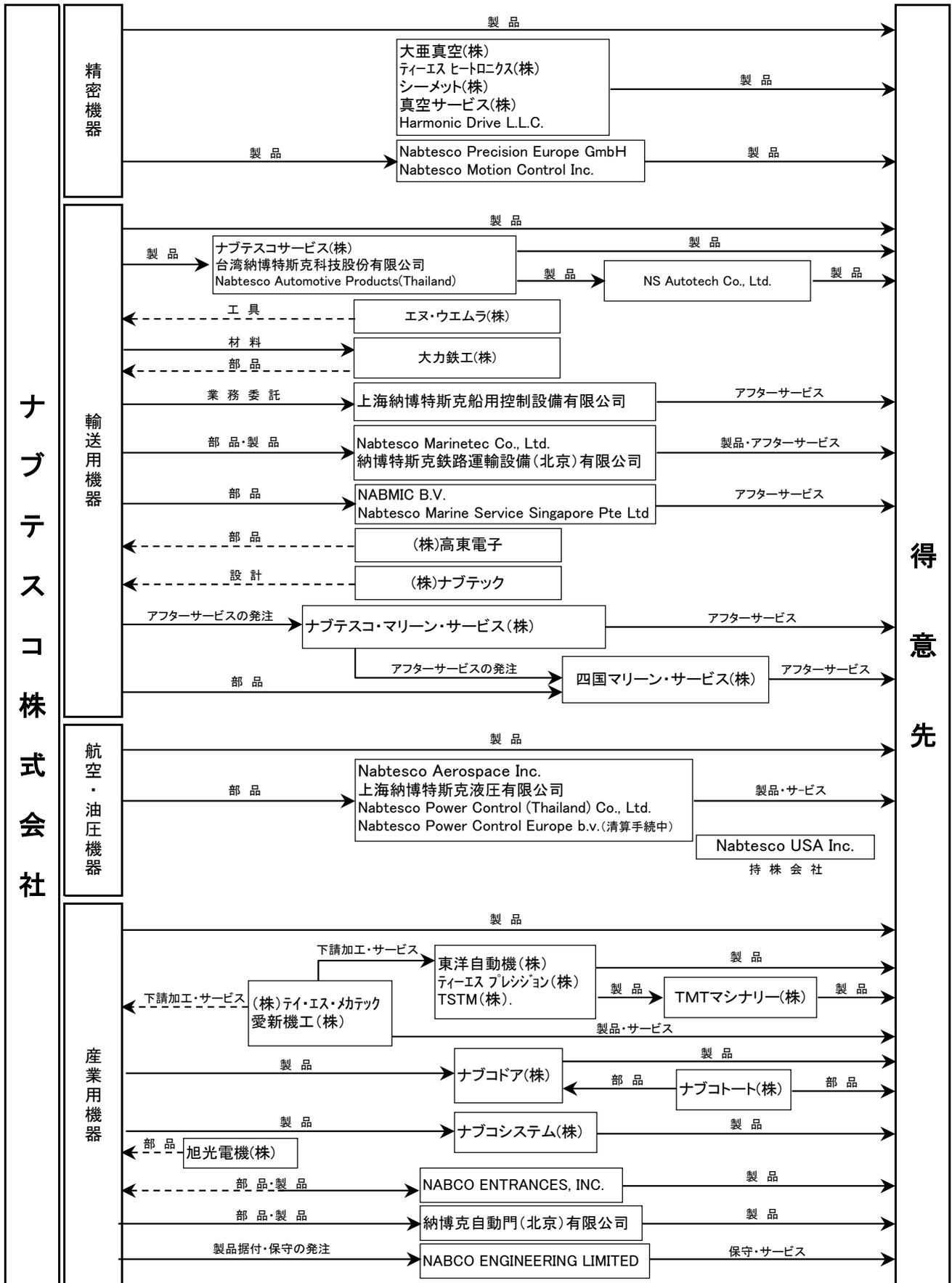
(注4) Nabtesco Power Control Europe b.v.は、清算手続中であります。

(注5) P.T.PAMINDO TIGA Tの全出資持分を平成19年12月28日に譲渡いたしました。

(注6) 当社グループのうち、下記の会社が吸収合併を行なっております。

被合併会社名(事業区分)	存続会社名(事業区分)	合併期日
エス・テイ・エス(株)(航空・油圧機器)	当社(航空・油圧機器)	平成19年 4月 1日
ナブコ産業(株)(産業用機器)	当社(産業用機器)	平成19年 4月 1日

2. 事業系統図



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」、及びその達成に向けたファーストステップの実行計画として平成17年度から平成19年度の中期経営計画を策定し、平成19年度の目標を、売上高1,550億円、営業利益170億円(営業利益率11.0%)、当期純利益95億円、ROA 8.0%、ROE 15.0%と定めスタートしました。

これに対し平成19年度の実績は、売上高1,742億円、営業利益194億円(営業利益率11.2%)、当期純利益110億円、ROA 6.8%、ROE 14.7%となり、ROA及びROE並びにフリー・キャッシュ・フローについては未達となりました。売上高及び利益額は、中期経営計画の目標数値を達成しました。

	平成19年度目標	平成19年度実績
売上高	1,550億円	1,742億円
営業利益	170億円	194億円
営業利益率	11.0%	11.2%
当期純利益	95億円	110億円
ROA	8.0%	6.8%
ROE	15.0%	14.7%
FCF(3カ年の累計)	250億円	221億円

そこで当社グループは、長期ビジョン達成のためのセカンドステップの実行計画として、平成20年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「Global Challenge 2010」を策定しました。

「企業理念」

ナブテスコは、
 独創的なモーションコントロール技術で、
 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団
 ～ 挑戦、創造、そして飛躍へ ～
 (平成26年度の経営目標)
 売上高 2,600億円
 営業利益 360億円

「中期経営基本方針」

「Global Challenge 2010」
 ～ グローバル市場でさらなる飛躍へ ～
 グローバル成長市場での事業強化と、
 全ステークホルダーを重視した企業経営により、
 永続的な企業価値増大を目指す。

1) さらなる成長性・収益性の追求

- ・アジアを中心とした海外売上拡大、海外事業展開の強化
- ・技術優位性の強化・確立と、次世代技術イノベーションの追求
- ・事業拡充、シナジー効果を目的とした企業提携・M&Aの推進
- ・少子高齢化を見据えた国内生産性の向上と海外生産の推進
- ・人材力における質と量の強化

2) ROA・ROEを意識した経営の推進

- ・資源の効率活用と利益ある成長を両立させた事業戦略の推進(ROAの向上)
- ・成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した企業収益の適正配分(ROEの向上)

3) 企業風土の革新

- ・プライド、夢、高い倫理観、学習意欲、CSR意識を持ち、最高の生産性・品質を実現するとともに、さらなる成長を追求する環境・風土の構築
- ・省エネルギー、環境保全に寄与する製品開発と事業運営の推進

2. 目標とする経営指標

当社は平成20年度から平成22年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

1) さらなる成長性・収益性の追求

- ・平成22年度の売上高目標2,100億円、営業利益目標260億円(営業利益率12.4%)、当期純利益目標155億円。
- ・3か年の累計設備投資額300億円、3か年累計研究開発費140億円。

2) ROA・ROEを意識した経営の推進

- ・平成23年3月末ROA 7.8%、ROE 15.2%の達成。

3) バランスを考慮した企業収益の適正な配分

戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した企業収益の適正な配分を基本とし、中期経営計画最終年度である平成22年度の連結ベース配当性向は、30%を目指してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の達成に向け、「事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成」「総合技術力の強化」「人的資源の最適活用と人材力の強化」をグループ重点課題と位置付け、以下のとおり施策の立案・実行及び制度、仕組みの構築・実践を推進します。

1) 事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

成長分野におけるさらなる事業拡大、及びコア技術を活用した新製品の開発強化に向け、積極的な資源投入を図ります。

- ・建設機械用油圧機器の生産能力増強(海外拠点の新設・拡充、国内工場生産能力の増強)
- ・風力発電機用機器事業の拡充
- ・鉄道車両関連機器のグローバル展開の強化
- ・精密減速機技術をコアとした新製品の開発と市場投入

2) 総合技術力の強化

開発・製造・品質保証の全分野に亘る総合技術力を強化し、顧客へ優れた製品を提供するとともに、競合他社に対する性能・品質・コスト優位性の維持・向上を目指します。

- ・イノベーションを絶え間なく起こす組織風土の醸成
- ・生産技術力の強化によるコスト優位性の維持・向上
- ・品質向上体制の強化

3) 人的資源の最適活用と人材力の強化

人的資源が事業の基盤であるとの認識の下、人的資源の最適活用と人材力の強化を図ります。

- ・重点戦略事業への人的資源の集中投入
- ・人材育成プログラムの強化

4. 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は、この度策定しました新中期経営計画の達成に向けた取り組みであります。

競争力を有する既存事業の優位性を維持し、さらに高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

一方、既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19.3.31現在)	当連結会計年度 (平成20.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	(95,625)	(99,237)	(3,611)
現金及び預金	26,534	11,131	△ 15,402
受取手形及び売掛金	47,249	46,641	△ 607
有価証券	—	19,000	19,000
たな卸資産	18,087	18,421	333
繰延税金資産	2,919	2,826	△ 93
その他	1,052	1,353	300
貸倒引当金	△ 218	△ 137	80
固定資産	(67,597)	(64,079)	(△ 3,518)
有形固定資産	(43,610)	(43,346)	(△ 264)
建物及び構築物	16,383	15,712	△ 670
機械装置及び運搬具	9,475	9,624	148
工具器具及び備品	2,461	2,227	△ 233
土地	14,477	14,472	△ 5
建設仮勘定	811	1,308	496
無形固定資産	(1,074)	(1,382)	(307)
投資その他の資産	(22,912)	(19,350)	(△ 3,562)
投資有価証券	21,086	16,674	△ 4,412
繰延税金資産	393	1,334	940
その他	1,668	1,559	△ 108
貸倒引当金	△ 235	△ 217	18
資産合計	163,223	163,317	93

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19.3.31現在)	当連結会計年度 (平成20.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	(57,098)	(58,182)	(1,084)
支払手形及び買掛金	29,452	31,462	2,009
短期借入金	12,437	9,110	△ 3,327
一年内返済予定の長期借入金	484	3,004	2,519
未払法人税等	2,461	3,215	754
製品保証引当金	791	870	79
土壌改良損失引当金	914	470	△ 443
その他	10,556	10,048	△ 508
固定負債	(29,015)	(22,642)	(△ 6,372)
社債	11,000	11,000	—
長期借入金	3,004	—	△ 3,004
退職給付引当金	11,489	10,504	△ 984
役員退職慰労引当金	281	286	4
繰延税金負債	2,337	40	△ 2,296
の の れ ん	361	289	△ 72
その他	541	520	△ 20
負債合計	86,113	80,824	△ 5,288
(純資産の部)			
株主資本	(65,679)	(74,777)	(9,098)
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	17,583	17,500	△ 82
利益剰余金	38,304	47,412	9,107
自己株式	△ 209	△ 135	73
評価・換算差額等	(7,374)	(2,642)	(△ 4,731)
その他有価証券評価差額金	7,498	2,189	△ 5,308
繰延ヘッジ損益	—	6	6
為替換算調整勘定	△ 124	446	570
少数株主持分	(4,056)	(5,071)	(1,015)
純資産合計	77,109	82,492	5,382
負債・純資産合計	163,223	163,317	93

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度 自平成18.4.1 至平成19.3.31	当連結会計年度 自平成19.4.1 至平成20.3.31	
売上高	161,444	174,254	12,809
売上原価	123,639	132,641	9,001
売上総利益	37,804	41,612	3,807
販売費及び一般管理費	21,377	22,182	805
営業利益	16,427	19,429	3,001
営業外収益	(1,138)	(1,827)	(689)
受取利息	87	79	△ 8
受取配当金	196	226	29
賃貸料収益	234	244	9
持分法による投資利益	404	973	568
その他	214	303	89
営業外費用	(696)	(1,196)	(499)
支払利息	260	176	△ 83
たな卸資産処分損	99	590	490
為替差損	129	287	158
その他	207	141	△ 66
経常利益	16,869	20,061	3,192
特別利益	(254)	(130)	(△ 124)
固定資産売却益	24	6	△ 18
投資有価証券売却益	34	—	△ 34
ゴルフ会員権売却益	—	22	22
関係会社事業譲渡益	150	—	△ 150
貸倒引当金戻入益	45	101	55
特別損失	(432)	(1,758)	(1,325)
固定資産処分損	337	230	△ 107
関係会社株式売却損	85	329	243
投資有価証券評価損	—	5	5
ゴルフ会員権売却損	7	—	△ 7
ゴルフ会員権評価損	1	3	2
事業撤退損	—	499	499
関係会社整理損	—	217	217
退職給付制度移行損失	—	473	473
税金等調整前当期純利益	16,691	18,432	1,741
法人税、住民税及び事業税	5,433	5,871	438
法人税等調整額	782	498	△ 284
少数株主利益	691	1,037	346
当期純利益	9,783	11,025	1,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成18年3月31日残高	10,000	17,710	30,387	△321	57,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,776		△1,776
役員賞与			△85		△85
当期純利益			9,783		9,783
自己株式の取得				△155	△155
自己株式の処分		△71		267	196
在外子会社法定基金繰入額			△3		△3
連結範囲の変動		△55			△55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△127	7,917	112	7,902
平成19年3月31日残高	10,000	17,583	38,304	△209	65,679

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	6,995	△582	6,412	3,763	67,953
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,776
役員賞与					△85
当期純利益					9,783
自己株式の取得					△155
自己株式の処分					196
在外子会社法定基金繰入額					△3
連結範囲の変動					△55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	503	458	961	292	1,253
連結会計年度中の変動額合計	503	458	961	292	9,156
平成19年3月31日残高	7,498	△124	7,374	4,056	77,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成19年3月31日残高	10,000	17,583	38,304	△209	65,679
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
当期純利益			11,025		11,025
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分		△82		269	187
在外子会社法定基金繰入額			△11		△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△82	9,107	73	9,098
平成20年3月31日残高	10,000	17,500	47,412	△135	74,777

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	7,498	—	△124	7,374	4,056	77,109
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,905
当期純利益						11,025
自己株式の取得						△196
自己株式の処分						187
在外子会社法定基金繰入額						△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,308	6	570	△4,731	1,015	△3,716
連結会計年度中の変動額合計	△5,308	6	570	△4,731	1,015	5,382
平成20年3月31日残高	2,189	6	446	2,642	5,071	82,492

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円, 未満切捨て)

科目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31	自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		16,691	18,432	1,741
減価償却費		4,896	5,215	318
のれん償却額		0	△ 26	△ 26
貸倒引当金の減少額		△ 131	△ 75	56
退職給付引当金の減少額		△ 1,025	△ 983	41
役員退職慰労引当金の増加額		55	4	△ 50
受取利息及び受取配当金		△ 284	△ 305	△ 21
支払利息		260	176	△ 83
為替差益(益: △)		△ 3	0	4
持分法による投資利益		△ 404	△ 973	△ 568
固定資産売却益		△ 24	△ 6	18
固定資産処分損		337	230	△ 107
関係会社株式売却損		85	329	243
投資有価証券売却益		△ 34	—	34
投資有価証券評価損		—	5	5
ゴルフ会員権売却益		—	△ 22	△ 22
ゴルフ会員権売却損		7	—	△ 7
ゴルフ会員権評価損		1	3	2
事業撤退損		—	499	499
関係会社事業譲渡益		△ 150	—	150
関係会社整理損		—	217	217
売上債権の増減額(増加: △)		△ 3,036	711	3,748
たな卸資産の増加額		△ 1,459	△ 472	986
その他資産の増加額		△ 320	△ 228	92
仕入債務の増加額		1,166	1,862	695
未払消費税等の増減額(減少: △)		170	△ 159	△ 330
その他負債の増減額(減少: △)		344	△ 1,318	△ 1,663
役員賞与の支払額		△ 89	—	89
小 計		17,052	23,116	6,063
利息及び配当金の受取額		325	416	91
利息の支払額		△ 291	△ 174	117
法人税等の支払額		△ 8,793	△ 5,109	3,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,293	18,249	9,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 1	△ 53	△ 51
有形固定資産の取得による支出		△ 6,261	△ 4,625	1,636
有形固定資産の売却による収入		130	32	△ 97
無形固定資産の取得による支出		△ 250	△ 676	△ 426
投資有価証券の取得による支出		△ 1,023	△ 3,756	△ 2,732
投資有価証券の売却による収入		43	—	△ 43
関係会社株式の取得		△ 389	△ 248	140
関係会社株式及び関係会社出資金売却収入		127	271	144
関係会社事業譲渡による収入		150	—	△ 150
貸付金の回収による収入		18	12	△ 5
その他の投資活動による支出		△ 179	△ 200	△ 20
その他の投資活動による収入		694	273	△ 420
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,941	△ 8,969	△ 2,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: △)		3,925	△ 3,330	△ 7,255
長期借入金の返済による支出		△ 6,905	△ 484	6,420
社債の発行による収入		11,000	—	△ 11,000
少数株主からの払込による収入		—	281	281
自己株式の取得による支出		△ 155	△ 196	△ 40
自己株式の売却による収入		196	187	△ 9
配当金の支払額		△ 1,776	△ 1,905	△ 129
少数株主への配当金の支払額		△ 149	△ 299	△ 150
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,134	△ 5,748	△ 11,882
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		205	1	△ 203
V 現金及び現金同等物の増加額		7,692	3,533	△ 4,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,496	26,188	7,692
VII 現金及び現金同等物の期末残高		26,188	29,722	3,533

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 …… 32社

主要会社名 : ナブコドア(株)、東洋自動機(株)、ナブテスコサービス(株)、Nabtesco Precision Europe GmbH

台湾納博特斯克科技股份有限公司は、平成19年4月16日付にて新規に設立し、またNabtesco Power Control (Thailand) Co.,Ltd. は、平成20年2月19日付にて新規に設立したため、連結の範囲に含めている。なお、連結子会社であった Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. は、清算手続きが完了したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外している。また、エス・テイ・エス(株) 及び ナブコ産業(株)は、平成19年4月1日に当社が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外している。

(ロ) 非連結子会社の数 …… 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用関連会社の数 …… 8社

主要会社名 : TMTマシンリー(株)、ナブコシステム(株)

P.T. Pamindo. TIGA T は、平成19年12月28日に株式の全部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外している。

(ロ) 持分法の適用の手続に関する事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco Motion Control Inc.、Nabtesco USA Inc.、NABCO ENTRANCES,INC.、NABCO ENGINEERING LIMITED、Nabtesco Precision Europe GmbH、NABMIC B.V.、Nabtesco Power Control Europe b.v.、Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd.、Nabtesco Marinetec Co.,Ltd.、Nabtesco Automotive Products(Thailand)Co.,Ltd.、Nabtesco Power Control (Thailand)Co.,Ltd.、上海納博特斯克液圧有限公司、納博克自動門(北京)有限公司、納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司、上海納博特斯克船用控制設備有限公司及び台湾納博特斯克科技股份有限公司であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。なお、決算日の異なる連結子会社17社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時 価 法

③ たな卸資産

評 価 基 準 …… 原 価 法

(ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。)

評 価 方 法

a) 製品・仕掛品 …… 精密機器事業 : 主として総平均法
輸送用機器事業 : 主として移動平均法
航空・油圧機器事業 : 主として総平均法(一部は個別法)
産業用機器事業 : 主として移動平均法

b) 原 材 料 …… 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社 …… 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 …… 主として定額法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は176百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が326百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は340百万円それぞれ減少している。
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

- a) 一般債権 …… 貸倒実績率法
b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 …… 財務内容評価法

② 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上している。

③ 土壌改良損失引当金

当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っている。

これに伴い、被合併会社(ティーエスコポーレーション(株)及び(株)ナブコ)より引継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としている。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約
ヘッジ対象 …… 外貨建売上債権、外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。
なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の額は18,000百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「受取利息」に含めていた譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。
なお、前連結会計年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる譲渡性預金に係る利息の額は22百万円である。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却している。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	72,109	74,962
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	2,550	3,353
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
建物及び構築物	441	406
土地	944	944
計	1,386	1,351
(2) 担保に係る債務		
一年内返済予定の長期借入金	34	4
長期借入金	4	—
計	38	4
4. 保証債務等		
(1) 債務保証		
(株)高東電子	23	13
計	23	13
(2) 経営指導念書		
Harmonic Drive L.L.C.	69 (584千米ドル)	39 (394千米ドル)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
一般管理費	3,818	3,857
当期製造費用	205	222
計	4,023	4,080
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	—	0
機械装置及び運搬具	3	5
工具器具及び備品	0	0
土地	20	—
計	24	6
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	56	34
機械装置及び運搬具	94	147
工具器具及び備品	32	48
撤去費用	153	—
計	337	230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,008	110,024	326,118	203,914

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

- ① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・10,118株
- ② ストック・オプションの行使による減少・・・316,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	5,500,000	—	5,500,000	—
合計			—	5,500,000	—	5,500,000	—

(注) 1 目的となる株数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 平成18年新株予約権は、一括法により負債に計上されている転換社債型新株予約権付社債の新株予約権である。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	887	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	889	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	127,212,607	—	—	127,212,607

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	203,914	115,086	216,529	102,471

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・12,529株

② ストック・オプションの行使による減少・・・204,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（百万円）	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000	—
合計			5,500,000	—	—	5,500,000	—

(注) 1 目的となる株数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 平成18年新株予約権は、一括法により負債に計上されている転換社債型新株予約権付社債の新株予約権である。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	889	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,016	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,016	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	26,534	11,131
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△345	△409
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	—	19,000
現金及び現金同等物	26,188	29,722

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,532	45,725	50,003	36,183	161,444	—	161,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	435	749	298	1,511	(1,511)	—
計	29,559	46,161	50,753	36,482	162,956	(1,511)	161,444
営業費用	26,016	40,667	47,298	32,545	146,528	(1,511)	145,017
営業利益	3,542	5,493	3,454	3,936	16,427	—	16,427
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	22,406	33,212	36,480	27,554	119,654	43,568	163,223
減価償却費	1,385	938	1,640	605	4,569	326	4,896
資本的支出	3,087	1,001	2,195	505	6,790	247	7,037

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 43,983百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,912	48,981	56,634	35,725	174,254	—	174,254
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	328	868	251	1,489	(1,489)	—
計	32,953	49,309	57,502	35,977	175,743	(1,489)	174,254
営業費用	28,270	43,249	52,948	31,844	156,313	(1,489)	154,824
営業利益	4,682	6,060	4,554	4,133	19,429	—	19,429
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	25,983	34,659	37,999	28,788	127,431	35,885	163,317
減価償却費	1,396	1,100	1,792	561	4,850	365	5,215
資本的支出	769	971	2,501	723	4,966	635	5,601

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 36,686百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が「精密機器事業」は41百万円、「輸送用機器事業」は44百万円、「航空・油圧機器事業」は63百万円、「産業用機器事業」は26百万円それぞれ減少している。

6. (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が「精密機器事業」は57百万円、「輸送用機器事業」は102百万円、「航空・油圧機器事業」は155百万円、「産業用機器事業」は10百万円それぞれ減少している。

7. (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)④に記載のとおり、当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度より、被合併会社(ティーエスコーポレーション(株)及び(株)ナブコ)より引継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としている。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が「精密機器事業」は6百万円、「輸送用機器事業」は19百万円、「航空・油圧機器事業」は24百万円、「産業用機器事業」は4百万円それぞれ減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,645	12,038	8,500	6,260	161,444	—	161,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,538	1,273	1,839	80	15,731	(15,731)	—
計	147,184	13,311	10,339	6,341	177,176	(15,731)	161,444
営業費用	133,085	11,930	9,611	6,121	160,748	(15,731)	145,017
営業利益	14,099	1,380	728	219	16,427	—	16,427
II 資 産	113,587	6,538	4,427	2,191	126,745	36,478	163,223

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,983百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	141,908	14,035	10,321	7,988	174,254	—	174,254
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,043	1,706	2,239	112	21,103	(21,103)	—
計	158,951	15,742	12,561	8,101	195,357	(21,103)	174,254
営業費用	142,900	13,483	11,768	7,775	175,927	(21,103)	154,824
営業利益	16,051	2,258	793	325	19,429	—	19,429
II 資 産	117,817	9,295	4,559	2,842	134,515	28,801	163,317

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア … 中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米 … アメリカ
 (3) ヨーロッパ … ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,686百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。
 5. (会計方針の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が176百万円減少している。

6. (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が326百万円減少している。

7. (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)④に記載のとおり、当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度より、被合併会社(ティーエスコポーレーション(株)及び(株)ナブコ)より引継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としている。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が54百万円減少している。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	18,114	10,707	8,468	406	37,697
II. 連結売上高					161,444
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.2	6.6	5.2	0.3	23.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 北米 … アメリカ

(3) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	23,264	12,564	10,711	592	47,132
II. 連結売上高					174,254
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.4	7.2	6.1	0.3	27.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米 … アメリカ

(3) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,694	1,603
減価償却累計額相当額	969	1,021
期末残高相当額	724	581
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	292	258
1 年 超	432	322
計	724	581
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	310	309
減価償却費相当額	310	309
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引		
(1) 未経過リース料		
1 年 以 内	4	3
1 年 超	8	5
計	12	8

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,649	4,246
役員退職慰労引当金	128	135
未払金	537	583
たな卸資産評価損	41	109
未払賞与	1,420	1,424
繰越欠損金	1,727	1,363
貸倒引当金	115	35
投資有価証券評価損	30	32
ゴルフ会員権評価損	140	118
製品保証引当金	321	354
土壌改良損失引当金	371	191
その他の他	351	515
繰延税金資産小計	9,836	9,110
評価性引当額	△ 2,017	△ 1,669
繰延税金資産合計	7,819	7,440
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,304	2,297
その他有価証券評価差額金	4,209	555
在外子会社留保利益	325	458
その他の他	4	9
繰延税金負債合計	6,843	3,320
繰延税金資産の純額	976	4,120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 40.7 (%)	当連結会計年度 40.7 (%)
法定実効税率		
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	△ 2.4	△ 3.8
評価性引当額	△ 0.4	△ 0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割等	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0	△ 1.3
受取配当金連結消去に伴う影響	1.6	2.2
持分法による投資利益	△ 1.0	△ 2.1
試験研究費税額控除等	△ 2.2	△ 2.0
外国税額控除	△ 0.5	△ 0.7
その他	1.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	34.6

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成19.3.31現在)			当連結会計年度末 (平成20.3.31現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	5,614	18,291	12,676	2,284	6,753	4,469
(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	1	2	1	1	1	0
小 計	5,616	18,294	12,678	2,285	6,755	4,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	24	20	△ 3	7,097	6,341	△ 756
(2) 債 券	86	71	△ 15	87	66	△ 20
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	110	92	△ 18	7,185	6,408	△ 776
合 計	5,727	18,386	12,659	9,470	13,164	3,693

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)			当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
43	34	—	—	—	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成19.3.31現在)	当連結会計年度末 (平成20.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	—	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く) 非上場債券	148	156
合 計	148	19,156

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成19.3.31現在)			当連結会計年度末 (平成20.3.31現在)		
	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超
(1) 債 券	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	100	—	—	100

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約を行っている。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用している。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同 左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>
<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。

当連結会計年度末 (平成20年3月31日)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
2. 退職給付債務等に関する事項		
退職給付債務	△ 23,022	△ 16,710
年金資産	9,163	3,907
未積立退職給付債務	△ 13,858	△ 12,802
未認識数理計算上の差異	2,369	2,297
退職給付引当金	△ 11,489	△ 10,504

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,053	767
利息費用	423	321
期待運用収益	△ 214	△ 94
数理計算上の差異の費用処理額	429	373
確定拠出年金への掛金支払額	—	279
退職給付費用	1,692	1,646
退職給付制度移行損失	—	473
計	1,692	2,119

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0% (国内)	2.0% (国内)
期待運用収益率	2.0~3.0% (国内)	2.0~3.0% (国内)
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	10~14年	10年

(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000 株
付与日	平成16年9月13日
権利行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、当社取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行行使することができる。 ② 新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。 ④ その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
権利行使期間	平成18年9月14日 ~ 平成21年9月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000 株
付与日	平成17年8月9日
権利行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、当社取締役、執行役員、理事、理事待遇の地位を失った後も、これを行行使することができる。 ② 新株予約権の質入れその他の担保提供は認められない。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。 ④ その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
権利行使期間	平成19年8月10日 ~ 平成22年8月9日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
(権利確定前)		
期首	—	284,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	284,000
未確定残	—	—
(権利確定後)		
期首	29,000	—
権利確定	—	284,000
権利行使	26,000	178,000
失効	—	—
未行使残	3,000	106,000

② 単価情報

(単位:円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
権利行使価格	576	860
行使時平均株価	1,591	1,672
付与日における公正な評価単価	—	—

1株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)
1株当たり純資産額	575 円 19 銭	609 円 08 銭
1株当たり当期純利益	77 円 10 銭	86 円 77 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77 円 02 銭	86 円 74 銭

(算定上の基礎)

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	77,109 百万円	82,492 百万円
普通株式に係る純資産額	73,053 百万円	77,420 百万円
(差異の主な内訳)		
少数株主持分	4,056 百万円	5,071 百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607 株	127,212,607 株
普通株式の自己株式数	203,914 株	102,471 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,008,693 株	127,110,136 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)
連結損益計算書上の当期純利益	9,783 百万円	11,025 百万円
普通株式に係る当期純利益	9,783 百万円	11,025 百万円
普通株式の期中平均株式数	126,900,646 株	127,059,415 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳)		
新株予約権	123,388 株	52,206 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	2011年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000 株	2011年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000 株

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19.3.31現在)	当事業年度 (平成20.3.31現在)	増 減
(資産の部)				
流動資産		(77,469)	(78,172)	(703)
現金及び預金		21,812	4,319	△ 17,493
受取手形		4,578	4,353	△ 225
売掛金		34,199	34,355	156
有価証券		—	19,000	19,000
製品		1,741	2,538	797
原材料		5,634	5,628	△ 6
仕掛品		5,118	3,973	△ 1,145
貯蔵品		199	208	9
前渡金		73	183	109
繰延税金資産		2,130	2,112	△ 18
短期貸付金		2,878	2,087	△ 790
未収入金		779	1,009	229
その他の他金		208	210	2
貸倒引当金		△ 1,887	△ 1,809	78
固定資産		(62,145)	(58,512)	(△ 3,632)
有形固定資産		(35,415)	(34,823)	(△ 592)
建物		13,175	12,826	△ 349
構築物		663	591	△ 71
機械及び装置		7,756	7,453	△ 302
車両及び運搬具		42	30	△ 12
工具器具及び備品		2,039	1,811	△ 227
土地		11,078	11,078	—
建設仮勘定		660	1,032	372
無形固定資産		(883)	(1,154)	(270)
特許権		39	23	△ 15
ソフトウェア		801	604	△ 197
ソフトウェア仮勘定		—	483	483
その他の他		43	42	0
投資その他の資産		(25,846)	(22,535)	(△ 3,310)
投資有価証券		18,307	13,149	△ 5,158
関係会社株式		5,276	5,822	545
関係会社出資金		1,480	1,483	3
長期貸付金		1	—	△ 1
長期前払費用		118	77	△ 41
繰延税金資産		—	1,348	1,348
その他の他		760	737	△ 23
貸倒引当金		△ 100	△ 83	16
資産合計		139,615	136,685	△ 2,929

(1) 貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19.3.31現在)	当事業年度 (平成20.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	(51,953)	(53,163)	(1,209)
支払手形	574	668	93
買掛金	24,437	26,190	1,752
短期借入金	11,620	8,300	△ 3,320
一年内返済予定の長期借入金	410	3,000	2,590
未払金	3,388	2,703	△ 685
未払法人税等	1,702	2,311	609
未払費用	3,338	3,501	163
前受り金	488	414	△ 73
預り金	4,268	4,500	232
製品保証引当金	791	870	79
土壤改良損失引当金	914	470	△ 443
その他	21	232	210
固定負債	(27,070)	(21,356)	(△ 5,713)
社長期借入金	11,000	11,000	—
繰延税金負債	3,000	—	△ 3,000
退職給付引当金	1,974	—	△ 1,974
役員退職慰労引当金	10,409	9,403	△ 1,005
負債のれ	155	156	0
その他	—	289	289
	530	508	△ 22
負債合計	79,024	74,520	△ 4,503
(純資産の部)			
株主資本	(55,394)	(62,247)	(6,853)
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	(29,620)	(29,537)	(△ 82)
資本準備金	24,690	24,690	—
その他資本剰余金	4,929	4,846	△ 82
利益剰余金	(15,977)	(22,840)	(6,862)
利益準備金	1,076	1,076	—
その他利益剰余金	—	—	—
特別償却準備金	10	7	△ 3
資産圧縮積立金	18	17	△ 0
繰越利益剰余金	14,872	21,739	6,867
自己株式	△ 203	△ 130	73
評価・換算差額等	(5,197)	(△ 82)	(△ 5,279)
その他有価証券評価差額金	5,197	△ 89	△ 5,286
繰延ヘッジ損益	—	6	6
純資産合計	60,591	62,165	1,574
負債・純資産合計	139,615	136,685	△ 2,929

(2) 損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別		増 減
	前事業年度 自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3.31	当事業年度 自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3.31	
売 上 高	121,607	132,796	11,189
売 上 原 価	97,832	106,539	8,706
売 上 総 利 益	23,774	26,256	2,482
販売費及び一般管理費	12,242	13,021	779
営 業 利 益	11,532	13,235	1,702
営 業 外 収 益	(1,177)	(1,474)	(296)
受 取 利 息	38	19	△ 18
受 取 配 当 金	772	961	188
賃 貸 料 収 益	287	290	3
そ の 他	79	203	123
営 業 外 費 用	(494)	(1,080)	(586)
支 払 利 息	195	194	△ 0
た な 卸 資 産 処 分 損	75	542	467
為 替 差 損	108	245	137
そ の 他	115	97	△ 17
経 常 利 益	12,215	13,628	1,413
特 別 利 益	(104)	(692)	(587)
固 定 資 産 売 却 益	24	2	△ 21
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16	—	△ 16
関 係 会 社 株 式 売 却 益	41	55	14
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	—	22	22
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	—	531	531
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	80	57
特 別 損 失	(299)	(1,187)	(888)
固 定 資 産 処 分 損	290	183	△ 107
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	15	15
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	7	—	△ 7
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1	3	2
事 業 撤 退 損	—	499	499
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	—	485	485
税 引 前 当 期 純 利 益	12,020	13,133	1,112
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,814	3,982	168
法 人 税 等 調 整 額	1,128	382	△ 745
当 期 純 利 益	7,078	8,768	1,690

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	10,000	24,690	5,000	29,691
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
任意積立金の取崩				
任意積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 71	△ 71
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 71	△ 71
平成19年3月31日残高	10,000	24,690	4,929	29,620

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	1,076	—	19	9,633	10,728	△ 316	50,104
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 1,776	△ 1,776		△ 1,776
役員賞与				△ 53	△ 53		△ 53
任意積立金の取崩		△ 3	△ 1	4	—		—
任意積立金の積立		14		△ 14	—		—
当期純利益				7,078	7,078		7,078
自己株式の取得						△ 155	△ 155
自己株式の処分						267	196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	10	△ 1	5,239	5,248	112	5,289
平成19年3月31日残高	1,076	10	18	14,872	15,977	△ 203	55,394

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	4,678	4,678	54,782
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,776
役員賞与			△ 53
任意積立金の取崩			—
任意積立金の積立			—
当期純利益			7,078
自己株式の取得			△ 155
自己株式の処分			196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	518	518	518
事業年度中の変動額合計	518	518	5,808
平成19年3月31日残高	5,197	5,197	60,591

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	10,000	24,690	4,929	29,620
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
任意積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 82	△ 82
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 82	△ 82
平成20年3月31日残高	10,000	24,690	4,846	29,537

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		利 益 備 金	特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金			
平成19年3月31日残高	1,076	10	18	14,872	15,977	△ 203	55,394
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 1,905	△ 1,905		△ 1,905
任意積立金の取崩		△ 3	△ 0	4	—		—
当期純利益				8,768	8,768		8,768
自己株式の取得						△ 196	△ 196
自己株式の処分						269	187
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	△ 3	△ 0	6,867	6,862	73	6,853
平成20年3月31日残高	1,076	7	17	21,739	22,840	△ 130	62,247

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	5,197	—	5,197	60,591
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,905
任意積立金の取崩				—
当期純利益				8,768
自己株式の取得				△ 196
自己株式の処分				187
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 5,286	6	△ 5,279	△ 5,279
事業年度中の変動額合計	△ 5,286	6	△ 5,279	1,574
平成20年3月31日残高	△ 89	6	△ 82	62,165

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式
…… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時 価 法

(3) たな卸資産

評 価 基 準 …… 原 価 法

評 価 方 法

① 製品・仕掛品 …… 精密機器事業 : 総平均法
輸送用機器事業 : 移動平均法
航空・油圧機器事業 : 総平均法(一部は個別法)
産業用機器事業 : 移動平均法

② 原 材 料 …… 移 動 平 均 法 (一部は総平均法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び建物附属設備は定額法、その他は定率法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は162百万円それぞれ減少している。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が318百万円、経常利益及び税引前当期純利益は332百万円それぞれ減少している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

① 一 般 債 権 …… 貸 倒 実 績 率 法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 …… 財 務 内 容 評 価 法

(2) 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上している。

(3) 土壌改良損失引当金

旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。
 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
 過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っている。
 これに伴い、被合併会社(ティーエスコオペレーション(株)及び(株)ナブコ)より引継いだ退職給付制度が統一され、数理計算上の差異の処理年数がそれぞれ14年及び10年であったものを10年としている。
 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54百万円それぞれ減少している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約
 ヘッジ対象 …… 外貨建売上債権、外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示している。
 なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の額は18,000百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「受取利息」に含めていた譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)が改正されたことに伴い、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。
 なお、前事業年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる譲渡性預金に係る利息の額は22百万円である。

個別財務諸表に関する注記

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,717	68,683
2. 関係会社に係る注記 (区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの。)		
受取手形	1,569	1,344
売掛金	7,285	7,450
短期貸付金	2,492	2,087
買掛金	937	982
預り金	4,128	4,358
3. 保証債務等		
(1) 債務保証		
Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. 納博克自動門(北京)有限公司	23 (6,400千タイバーツ) 31 (2,030千人民元)	— 44 (3,000千人民元)
(株) 高東電子	23	13
計	78	58
(2) 経営指導念書		
Harmonic Drive L.L.C.	69 (584千米ドル)	39 (394千米ドル)
(3) 重畳的債務引受		
東洋自動機(株)	1,248	1,291
大亜真空(株)	195	133
T S T M(株)	131	158
ティーエスプレシジョン(株)	211	111
計	1,787	1,695

(損益計算書関係)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. 関係会社との主な取引高		
(営業収益)		
売上高	25,582	30,627
(営業外収益)		
受取配当金	578	738
貸料収益	270	233
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
一般管理費	3,357	3,478
当期製造費用	194	207
計	3,552	3,686

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	3	2
工具器具及び備品	0	0
土地	20	-
計	24	2
4. 固定資産処分損の内訳		
建物	48	26
構築物	5	2
機械装置及び運搬具	54	110
工具器具及び備品	27	41
撤去費用	153	2
計	290	183

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412,824	110,006	326,118	196,712

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

- ① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・10,118株
- ② ストック・オプションの行使による減少・・・316,000株

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196,712	115,068	216,529	95,251

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 減少の主な内訳

- ① 単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少・・・12,529株
- ② ストック・オプションの行使による減少・・・204,000株

リース取引関係

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,269	1,260
減価償却累計額相当額	683	765
期末残高相当額	585	495
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	232	215
1 年 超	353	279
計	585	495
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	249	246
減 価 償 却 費 相 当 額	249	246
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19.3.31現在)			当事業年度 (平成20.3.31現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	3,135	2,983	152	3,193	3,041

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,235	3,826
役員退職慰労引当金	63	63
未払金	427	478
たな卸資産評価損	—	70
未払賞与	1,026	1,067
貸倒引当金	756	727
ゴルフ会員権評価損	98	77
製品保証引当金	321	354
土壌改良損失引当金	371	191
負ののれん	—	117
その他	108	118
繰延税金資産小計	7,410	7,093
評価性引当額	△ 818	△ 821
繰延税金資産合計	6,592	6,271
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,246	2,252
その他有価証券評価差額金	4,182	550
その他	8	8
繰延税金負債合計	6,437	2,811
繰延税金資産の純額	155	3,460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 40.7 (%)	当事業年度 40.7 (%)
法定実効税率		
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3	△ 1.2
試験研究費税額控除等	△ 2.9	△ 2.7
外国税額控除	—	△ 1.0
合併による抱合せ株式消滅差益	—	△ 2.6
評価性引当額	4.8	0.1
その他	△ 0.9	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	33.2

1株当たり情報

項 目	前事業年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	当事業年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)
1株当たり純資産額	477 円 04 銭	489 円 04 銭
1株当たり当期純利益	55 円 78 銭	69 円 01 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55 円 72 銭	68 円 98 銭

(算定上の基礎)

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	当事業年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)
貸借対照表の純資産の部の合計額	60,591 百万円	62,165 百万円
普通株式に係る純資産額	60,591 百万円	62,165 百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607 株	127,212,607 株
普通株式の自己株式数	196,712 株	95,251 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	127,015,895 株	127,117,356 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)	当事業年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)
損益計算書上の当期純利益	7,078 百万円	8,768 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,078 百万円	8,768 百万円
普通株式の期中平均株式数	126,907,839 株	127,066,626 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳)		
新株予約権	123,388 株	52,206 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	2011年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000 株	2011年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 新株予約権 5,500,000 株

(参考情報)

生産・受注及び販売の状況**1. 生産高**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	29,396	18.1	33,108	18.9
輸送用機器事業	45,568	28.0	48,803	27.8
航空・油圧機器事業	48,401	29.7	57,423	32.7
産業用機器事業	39,415	24.2	36,207	20.6
合計	162,782	100.0	175,542	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	28,790	16.9	34,011	19.3
輸送用機器事業	48,082	28.3	49,439	28.1
航空・油圧機器事業	55,047	32.3	57,567	32.8
産業用機器事業	38,263	22.5	34,730	19.8
合計	170,184	100.0	175,748	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 受注残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	5,167	8.9	6,266	10.5
輸送用機器事業	18,469	31.8	18,927	31.7
航空・油圧機器事業	24,143	41.5	25,076	42.1
産業用機器事業	10,377	17.8	9,381	15.7
合計	58,157	100.0	59,651	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	29,532	18.3	32,912	18.9
輸送用機器事業	45,725	28.3	48,981	28.1
航空・油圧機器事業	50,003	31.0	56,634	32.5
産業用機器事業	36,183	22.4	35,725	20.5
合計	161,444	100.0	174,254	100.0
(内、海外)	(37,697)	(23.3)	(47,132)	(27.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(参考情報)

平成20年3月期 決算説明資料**1. 業 績**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売 上 高	161,444	121,607	174,254	132,796
営 業 利 益	16,427	11,532	19,429	13,235
経 常 利 益	16,869	12,215	20,061	13,628
当 期 純 利 益	9,783	7,078	11,025	8,768

(単位:百万円)

	来期(第2四半期累計期間)予想 (平成20.4.1～平成20.9.30)		来期(通期)予想 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売 上 高	87,400	64,700	178,000	133,200
営 業 利 益	8,100	5,300	18,400	12,600
経 常 利 益	8,100	5,300	18,400	12,600
当 期 純 利 益	4,800	3,500	11,300	8,300

2. 投資、金融、人員

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
1. 資 本 的 支 出 (内、有形固定資産分)	7,037 (6,787)	6,040 (5,825)	5,601 (4,933)	4,256 (3,645)
2. 減 価 償 却 実 施 額 (内、有形固定資産分)	4,896 (4,549)	4,144 (3,823)	5,215 (4,844)	4,494 (4,152)
3. 研 究 開 発 費	4,023	3,552	4,080	3,686
4. 社 債 及 び 借 入 金	26,926	26,030	23,114	22,300
5. 金 融 収 支 (△ 損) (内、受取配当金)	23 (196)	615 (772)	129 (226)	786 (961)
6. 期 末 従 業 員	3,762	2,091	3,884	2,176

(参考情報)

平成20年3月期 連結セグメント情報**1. 売上高**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	29,532	18.3	32,912	18.9
輸送用機器事業	45,725	28.3	48,981	28.1
航空・油圧機器事業	50,003	31.0	56,634	32.5
産業用機器事業	36,183	22.4	35,725	20.5
合計	161,444	100.0	174,254	100.0

2. 営業利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当連結会計年度 (平成19.4.1～平成20.3.31)	
	金額	利益率	金額	利益率
精密機器事業	3,542	12.0	4,682	14.2
輸送用機器事業	5,493	12.0	6,060	12.4
航空・油圧機器事業	3,454	6.9	4,554	8.0
産業用機器事業	3,936	10.9	4,133	11.6
合計	16,427	10.2	19,429	11.2

平成21年3月期 連結セグメント情報**1. 売上高**

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.9.30)		通 期 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
精密機器事業	16,600	19.0	34,000	19.1
輸送用機器事業	23,800	27.2	48,500	27.3
航空・油圧機器事業	29,300	33.5	59,000	33.1
産業用機器事業	17,700	20.3	36,500	20.5
合計	87,400	100.0	178,000	100.0

2. 営業利益

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.9.30)		通 期 (平成20.4.1～平成21.3.31)	
	金額	利益率	金額	利益率
精密機器事業	2,200	13.3	4,700	13.8
輸送用機器事業	2,500	10.5	5,900	12.2
航空・油圧機器事業	2,000	6.8	4,100	6.9
産業用機器事業	1,400	7.9	3,700	10.1
合計	8,100	9.3	18,400	10.3